

公共下水道事業会計予算書

令和5年度大泉町公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度大泉町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備区域面積	295.3ha
(2) 年間整備面積	3.6ha
(3) 主な建設改良事業	
管渠整備事業	471,127千円
流域下水道西邑楽処理区建設事業	26,792千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	595,210千円
第1項 営業収益	178,915千円
第2項 営業外収益	416,294千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 下水道事業費用	544,100千円
第1項 営業費用	502,055千円
第2項 営業外費用	41,489千円
第3項 特別損失	156千円
第4項 予備費	400千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額200,790千円は、消費税資本的収支調整額11,961千円及び損益勘定留保資金188,829千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入		549,810千円
第1項 企業債		209,700千円
第2項 他会計補助金		158,000千円
第3項 国庫補助金		172,000千円
第4項 県補助金		900千円
第5項 負担金等		9,210千円

支 出

第1款 資本的支出		750,600千円
第1項 建設改良費		497,919千円
第2項 固定資産購入費		1千円
第3項 企業債償還金		252,261千円
第4項 予備費		419千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	186,400	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者との協定条件による。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	23,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 46,105千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、400,000千円である。

令和5年3月2日提出

群馬県邑楽郡大泉町長 村山俊明

公 共 下 水 道 事 業 会 計
予 算 書 付 属 書 類

(一) 令和5年度大泉町公共下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			595,210	
	1 営業収益		178,915	営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	178,900	下水道使用料収入
		2 その他営業収益	15	下水道指定工事店証交付手数料
	2 営業外収益		416,294	営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息	1	預金利子
		2 他会計補助金	242,000	一般会計からの繰入
		3 長期前受金戻入	163,846	資産の取得に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分
		4 消費税及び地方消費税還付金	10,043	令和5年度分消費税還付金
		5 雑収益	404	太陽光発電事業売電収入
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			544,100	
	1 営業費用		502,055	営業活動に要する費用
		1 管渠費	12,834	管渠等の維持管理に要する費用
		2 普及促進費	1,605	浄化槽廃止補助金など普及促進費
		3 業務費	6,860	下水道使用料徴収業務委託費
		4 総係費	33,458	事業活動全般に要する費用
		5 流域下水道維持管理費負担金	131,067	汚水処理に係る費用
		6 減価償却費	316,231	取得資産の価値の減少分を償却年数に応じ費用化したもの
	2 営業外費用		41,489	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	41,489	企業債利息の償還
	3 特別損失		156	
		1 過年度損益修正損	155	前年度以前の損益の修正損失
		2 その他特別損失	1	
	4 予備費		400	
		1 予備費	400	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			549,810	
	1 企業債		209,700	
		1 企業債	209,700	建設改良事業債
	2 他会計補助金		158,000	
		1 他会計補助金	158,000	一般会計からの繰入
	3 国庫補助金		172,000	
		1 国庫補助金	172,000	社会資本整備総合交付金
	4 県補助金		900	
		1 県補助金	900	下水道事業県費補助金
	5 負担金等		9,210	
		1 負担金等	9,210	受益者負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			750,600	
	1 建設改良費		497,919	下水道の整備・更新に係る費用
		1 管渠建設費	471,127	管渠整備、公共ます設置、管更生及び道路舗装復旧の工事
		2 流域下水道建設費負担金	26,792	西邑楽処理区建設事業負担金
	2 固定資産購入費		1	
		1 有形固定資産購入費	1	備品等の購入費用
	3 企業債償還金		252,261	
		1 企業債償還金	252,261	企業債元金の償還
	4 予備費		419	
		1 予備費	419	

(二) 令和5年度大泉町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	49,192
減価償却費	316,231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2
修繕引当金の増減額 (△は減少)	440
長期前受金戻入額	△ 163,846
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱い諸費	41,489
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,616
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 6,720
未払金の増減額 (△は減少)	△ 31,156
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 300
小計	199,608
受取利息及び受取配当金	1
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 41,489
業務活動によるキャッシュ・フロー	158,120

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 430,682
無形固定資産の取得による支出	△ 24,357
国庫補助金等による収入	172,900
負担金等による収入	9,210
一般会計からの繰入による収入	158,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,929

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	209,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 248,381
その他の企業債償還による支出	△ 3,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,561

資金増加額 (又は減少額)	630
資金期首残高	253,995
資金期末残高	254,625

(三) 給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費			法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 3	12,360	6,253	18,613	3,927	22,540
	資本勘定支弁職員	(0) 3	12,543	7,030	19,573	3,992	23,565
	合 計	(0) 6	24,903	13,283	38,186	7,919	46,105
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 3	12,678	7,534	20,212	4,041	24,253
	資本勘定支弁職員	(0) 3	12,313	6,296	18,609	3,854	22,463
	合 計	(0) 6	24,991	13,830	38,821	7,895	46,716
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	△ 318	△ 1,281	△ 1,599	△ 114	△ 1,713
	資本勘定支弁職員	(0) 0	230	734	964	138	1,102
	合 計	(0) 0	△ 88	△ 547	△ 635	24	△ 611

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末勤勉 手 当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	住居手当
	本年度	618	10,063	1,276	782	208	336
	前年度	1,098	10,044	1,904	552	232	0
	比 較	△ 480	19	△ 628	230	△ 24	336

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 88	給料改定に伴う増減分	9	給料改定の状況 給料の改定:0.04% 給料の改定時期 令和4年4月1日より
		昇給に伴う増額分	159	平均昇給率 0.72 % (職員数) 6 人
		その他の増減分	△ 256	採用による増減 0 退職による増減 0 異動による増減 △ 256 その他の増減 0
手 当	△ 547	制度改正に伴う増減分	233	制度改正に伴う増減 233
		その他の増減分	△ 780	その他の増減 △ 780

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,250	
	平均給与月額(円)	390,569	
	平均年齢(歳)	45.3	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,300	
	平均給与月額(円)	398,855	
	平均年齢(歳)	45.5	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,600	154,600	154,600	154,600
大 学 卒	185,200		185,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
		3	50.0			
	4 級	()	()	4 級	()	()
		2	33.3			
	5 級	()	()	5 級	()	()
		1	16.7			
令和4年1月1日現在	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	()	()	計	()	()
		6	100.0			
	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
		3	50.0			
令和4年1月1日現在	4 級	()	()	4 級	()	()
		1	16.7			
	5 級	()	()	5 級	()	()
		2	33.3			
	6 級	()	()	6 級	()	()
	7 級	()	()	7 級	()	()
	計	()	()	計	()	()
		6	100.0			

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年后再任用短時間勤務職員の職員数(外教)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主任	主査	主幹	参事 副参事	副参与	参与

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) 人	6	6		
	昇給に係る職員数(B)人	3	3		
	昇 給 数 別 内 訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	3	3	
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比率 (B)/(A) (%)	50.0	50.0			
前 年 度	職員数 (A) 人	6	6		
	昇給に係る職員数(B)人	5	5		
	昇 給 数 別 内 訳	1号給(人)	1	1	
		2号給(人)			
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	3	3	
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比率 (B)/(A) (%)	83.3	83.3			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

※()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象区分	前橋市
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	該当なし
国の指定基準に基づく支給率(%)	3

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

(四) 令和5年度大泉町公共下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		0	
イ 建 物	0		
減価償却累計額	0	0	
ウ 構 築 物	10,155,095		
減価償却累計額	△984,302	9,170,793	
エ 機 械 及 び 装 置	0		
減価償却累計額	0	0	
オ 車 両 運 搬 具	0		
減価償却累計額	0	0	
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	422		
減価償却累計額	△228	194	
キ 建 設 仮 勘 定		139,064	
有形固定資産合計			9,310,051

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		1,399,821	
無形固定資産合計			1,399,821

固 定 資 産 合 計 10,709,872

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		254,625	
(2) 未 収 金	41,874		
貸 倒 引 当 金	△780	41,094	
(3) そ の 他 流 動 資 産		57,261	
流動資産合計			352,980
資 産 合 計			11,062,852

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

- (1) 企業債
 ア 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 イ その他企業債
 企業債合計
 固定負債合計

2,745,405

15,2802,760,685

2,760,685

4 流動負債

- (1) 企業債
 ア 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 イ その他企業債
 企業債合計
 (2) 未払金
 (3) 引当金
 ア 賞与引当金
 イ 法定福利費引当金
 ウ 修繕引当金
 引当金合計
 (4) その他流動負債
 流動負債合計

226,299

3,880

230,179

114,185

1,869

367

880

3,116

16,299

363,779

5 繰延収益

- (1) 長期前受金
 (2) 長期前受金額
 収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

7,084,308

△647,3906,436,9189,561,382

資本の部

6 資本金

1,295,848

7 剰余金

- (1) 利益剰余金
 ア 減債積立金
 イ 建設改良積立金
 ウ 当年度未処分
 利益剰余金
 利益剰余金合計
 剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

51,216

70,000

84,406205,622205,6221,501,47011,062,852

(五) 令和4年度大泉町公共下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	165,637		
(2) その他営業収益	15	165,652	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 管渠費	10,049		
(2) 普及促進費	13,036		
(3) 業務費	6,043		
(4) 総係費	49,902		
(5) 流域下水道維持 管理費負担金	111,727		
(6) 減価償却費	316,052	506,809	
営業損失		<hr/>	341,157
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び 受取配当金	1		
(2) 国庫補助金	10,735		
(3) 他会計補助金	246,000		
(4) 長期前受金戻入	163,577		
(5) 消費税及び地方 消費税還付金	2,596		
(6) 雑収益	374	423,283	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	46,346		
(2) 雑支出	420	46,766	376,517
		<hr/>	<hr/>
経常利益			35,360

5 特 別 利 益			
(1) その他特別利益	1	1	
	<hr/>		
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	146		
(2) その他特別損失	1	147	△146
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当 年 度 純 利 益			35,214
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
			<hr/>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			35,214
			<hr/> <hr/>

(六) 令和4年度大泉町公共下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		0	
イ 建 物	0		
減価償却累計額	0	0	
ウ 構 築 物	9,724,413		
減価償却累計額	△734,932	8,989,481	
エ 機 械 及 び 装 置	0		
減価償却累計額	0	0	
オ 車 両 運 搬 具	0		
減価償却累計額	0	0	
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	422		
減価償却累計額	△152	270	
キ 建 設 仮 勘 定		139,064	
有形固定資産合計			9,128,815

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		1,442,249	
無形固定資産合計			1,442,249

固 定 資 産 合 計 10,571,064

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		253,995	
(2) 未 収 金	36,258		
貸 倒 引 当 金	△900	35,358	
(3) そ の 他 流 動 資 産		50,541	
流動資産合計			339,894
資 産 合 計			10,910,958

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,762,004		
イ その他企業債	19,160		
企業債合計		<u>2,781,164</u>	
固定負債合計			2,781,164

4 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	248,381		
イ その他企業債	3,880		
企業債合計		<u>252,261</u>	
(2) 未払金		145,341	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	1,856		
イ 法定福利費引当金	365		
ウ 修繕引当金	440		
引当金合計		<u>2,661</u>	
(4) その他流動負債		16,599	
流動負債合計		<u>16,599</u>	416,862

5 繰延収益

(1) 長期前受金		6,744,187	
(2) 長期前受金額 収益化累計額		<u>△483,533</u>	
繰延収益合計			<u>6,260,654</u>
負債合計			<u><u>9,458,680</u></u>

資本の部

6 資本金 1,295,848

7 剰余金

(1) 利益剰余金			
ア 減債積立金	51,216		
イ 建設改良積立金	70,000		
ウ 当年度未処分 利益剰余金	35,214		
利益剰余金合計		<u>156,430</u>	
剰余金合計			<u>156,430</u>
資本合計			<u>1,452,278</u>
負債資本合計			<u><u>10,910,958</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。		
・主な耐用年数			
建物	15	～	50年
構築物	8	～	60年
機械及び装置	5	～	20年
車両及び運搬具	3	～	5年
工具、器具及び備品	4	～	10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。		
・主な耐用年数			
施設利用権			45年
ソフトウェア			5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

大泉町は、退職手当組合に加入しており、公共下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出している。公共下水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担金は全額一般会計において措置することとなっているため、公共下水道事業においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

マンホール周囲の舗装修繕に備えるため、マンホール上部補修の支出見込額に基づき、当年度末までに負担すべき額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込み額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,359,586千円である。

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

大泉町公共下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略する。

令和5年度大泉町公共下水道事業会計予算説明書
(収益的収入及び支出)

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業 収益			595,210	594,800	410
	1 営業収益		178,915	182,215	△ 3,300
		1 下水道使用料	178,900	182,200	△ 3,300
		2 その他営業収益	15	15	0
	2 営業外収益		416,294	412,584	3,710
		1 受取利息	1	1	0
		2 他会計補助金	242,000	246,000	△ 4,000
		3 長期前受金戻入	163,846	163,577	269
		4 消費税及び地方消費税還付金	10,043	2,596	7,447
		5 雑収益	404	410	△ 6
	3 特別利益		1	1	0
1 その他特別利益		1	1	0	

(単位：千円)

節		説明	
区分	予定額		
下水道使用料	178,900	下水道使用世帯数 有収水量 下水道使用料	4,540世帯 914,000m ³ 178,900
手数料	15	下水道指定工事店証交付手数料	15
預金利息	1	預金利息	1
一般会計補助金	242,000	一般会計からの繰入	242,000
受贈財産評価額	18,620	受贈財産評価額	18,620
他会計補助金	68,156	一般会計補助金	68,156
国庫補助金	67,942	国庫補助金	67,942
県補助金	852	県補助金	852
負担金等	8,276	受益者負担金	8,276
消費税及び地方消費税還付金	10,043	令和5年度に係る消費税還付金	10,043
その他雑収益	404	太陽光発電事業売電収入 下水道台帳複写代	400 4
その他特別利益	1	その他特別利益	1

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業 費用			544,100	556,840	△ 12,740
	1 営業費用		502,055	509,918	△ 7,863
		1 管渠費	12,834	10,970	1,864
		2 普及促進費	1,605	13,036	△ 11,431
		3 業務費	6,860	6,647	213
		4 総係費	33,458	36,169	△ 2,711

(単位：千円)

節		説明
区分	予定額	
報償費	334	受益者負担金一括納付報奨金 334
委託料	9,060	既設管路侵入水調査業務 5,270 管渠清掃業務 820 流入下水水質調査業務 370 管渠施設調査業務 710 マンホール調査業務 1,890
修繕費	3,000	管路施設緊急修繕 800 舗装緊急修繕 2,200
修繕引当金繰入額	440	修繕引当金繰入額 440
補助金	1,605	浄化槽廃止補助金 1,604 水洗便所改造資金等融資斡旋利子補給金 1
委託料	6,860	下水道使用料徴収事務 6,860
給料	12,360	職員3人分 12,360
手当	4,602	管理職手当 552 時間外勤務手当 390 期末勤勉手当 3,276 通勤手当 48 住居手当 336
賞与引当金繰入額	1,651	賞与引当金繰入額 1,651
法定福利費	3,607	市町村共済組合負担金 3,420 旧町村職員恩給組合追加費用負担金 187
法定福利費引当金繰入額	320	法定福利費引当金繰入額 320
退職給付費	1,854	職員退職手当負担金 1,854
備消耗品費	335	図書及び事務用備消耗品購入 335
燃料費	66	公用自動車燃料費 66
光熱水費	115	電気料 48 水道料 35 下水道使用料 32
印刷製本費	63	受益者負担金納付書 58

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		5 流域下水道維持管理 費負担金	131,067	127,044	4,023
		6 減価償却費	316,231	316,052	179
	2 営業外費用		41,489	46,346	△ 4,857
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	41,489	46,346	△ 4,857
	3 特別損失		156	156	0
		1 過年度損益修正損	155	155	0
		2 その他特別損失	1	1	0
	4 予備費		400	420	△ 20
		1 予備費	400	420	△ 20

(単位：千円)

節		説明
区分	予定額	
通信運搬費	749	電話料 91 郵送料 77 データ通信料 581
委託料	4,800	下水道台帳整備業務 4,230 公営企業会計システム保守業務 185 下水道情報管理システム保守業務 385
手数料	400	オンライン決済に係るデータ伝送基本手数料 396 納付書による窓口収納手数料 4
賃借料	1,393	公営企業会計システム使用料 911 下水道情報管理システム使用料 244 ハードウェア使用料 238
修繕費	198	公用自動車定期点検整備 66 ガス検知器定期整備 77 その他緊急修繕 55
研修費	16	職員講習会参加負担金 16
食糧費	5	下水道整備住民説明会費 5
負担金	114	日本下水道協会負担金 69 群馬県下水道協会負担金 37 全国町村下水道協会協議会負担金 8
保険料	25	自動車損害共済掛金 25
貸倒引当金繰入額	780	貸倒引当金繰入額 780
雑費	5	有料道路使用料 5
負担金	131,067	流域下水道維持管理費負担金 131,067
有形固定資産減価償却費	249,446	構築物・工具器具及び備品 249,446
無形固定資産減価償却費	66,785	施設利用権 66,785
企業債利息	41,489	公共下水道整備事業債利子 31,557 流域下水道整備事業債利子 9,932
過年度損益修正損	155	下水道使用料過誤納金還付金 105 受益者負担金過誤納金還付金 50
その他特別損失	1	その他特別損失 1
予備費	400	予備費 400

(資本的收入及び支出)

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入			549,810	501,430	48,380
	1 企業債		209,700	193,700	16,000
		1 企業債	209,700	193,700	16,000
	2 他会計補助金		158,000	156,000	2,000
		1 他会計補助金	158,000	156,000	2,000
	3 国庫補助金		172,000	140,000	32,000
		1 国庫補助金	172,000	140,000	32,000
	4 県補助金		900	1,000	△ 100
		1 県補助金	900	1,000	△ 100
	5 負担金等		9,210	10,730	△ 1,520
1 負担金等		9,210	10,730	△ 1,520	

(単位：千円)

節		説明	
区分	予定額		
建設改良費等の財源用企業債	209,700	公共下水道整備事業債 流域下水道整備事業債	186,400 23,300
一般会計補助金	158,000	一般会計からの繰入	158,000
国庫補助金	172,000	社会資本整備総合交付金	172,000
県補助金	900	下水道事業県費補助金	900
受益者負担金	9,210	受益者負担金	9,210

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出			750,600	690,520	60,080
	1 建設改良費		497,919	420,528	77,391
		1 管渠建設費	471,127	379,910	91,217
		2 流域下水道建設費負担金	26,792	40,618	△ 13,826
	2 固定資産購入費		1	1	0
		1 有形固定資産購入費	1	1	0
	3 企業債償還金		252,261	269,569	△ 17,308
		1 企業債償還金	252,261	269,569	△ 17,308
	4 予備費		419	422	△ 3
		1 予備費	419	422	△ 3

(単位：千円)

節		説明
区分	予定額	
給料	12,543	職員3人分 12,543
手当	7,450	扶養手当 618 管理職手当 724 時間外勤務手当 392 期末勤勉手当 5,136 通勤手当 160 児童手当 420
法定福利費	3,992	市町村共済組合負担金 3,803 旧町村職員恩給組合追加費用負担金 189
退職給付費	1,882	職員退職手当負担金 1,882
委託料	110	価格調査委託料 110
賃借料	660	覆工板賃借料 660
工事請負費	418,990	管渠整備工事 387,340 公共ます設置工事 16,940 管更生工事 14,710
路面復旧費	25,000	道路舗装復旧工事 25,000
補償費	500	水道管等移転復旧補償金 500
負担金	26,792	西邑楽処理区建設事業負担金 26,792
工具、器具及び備品	1	事務用備品等購入費 1
建設改良費等の財源用企業債償還金	248,381	公共下水道整備事業債元金 171,772 流域下水道整備事業債元金 76,609
その他の企業債償還金	3,880	公営企業適用債元金 3,880
予備費	419	予備費 419